



第3回常任理事会

日時 平成26年5月13日(火) 17:45~18:28
場所 東京ドームホテル札幌・地下2階「ピアリッジホール」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 北海道医師会母体保護法医師指定取扱規程細則の一部変更に関する件(三戸常任理事)

母体保護法医師指定要件である研修会の受講料について、会員は無料とし、非会員は10,000円を徴収することと決定。

第2号 北海道エキノコックス症対策協議会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

目黒常任理事を推薦することと決定。

第3号 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画検討協議会委員の推薦に関する件

(三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座55件、道医認定生涯教育講座62件の計117件を承認。

報告事項

1. 世界医師会東京理事会[4月24日(木)~26日(土)]について(藤原副会長)

「医療への普遍的アクセス」をテーマに開催された。40カ国からの参加があり、英語、フランス語、スペイン語、日本語が同時通訳されている。世界医師会には、①医の倫理委員会、②財務企画委員会、③社会医学委員会の常設委員会が設けられており、各委員会での議題を理事会で討論し、メンバーシップと職権による参加者のうち議長・副議長のみが議決権を有する。今回は若手医師ネットワークが「医

師の福利に関する件」を総会の準会員会議に提案し、理事会に送られ、各国に回付されコメントを求めた。今後、理事会に作業部会をつくり検討することとなった。最終日には、安倍首相が挨拶を行った。

2. 都道府県医師会新たな財政支援制度担当理事連絡協議会[4月25日(金)]について(笹本常任理事)

日医・中川副会長および厚生労働省医政局担当者より、基金の概要・対象事業および病床機能報告制度および地域医療ビジョンとの関係などについて種々の説明が行われた。全体協議では、医師会の果たすべき役割等について質疑があり、日医・中川副会長からは都道府県計画に現場のニーズを反映させるために都道府県医師会が窓口になってもらいたいとの発言があった。出席者はテレビ会議を含め、284名であった。

3. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション2014札幌[4月27日(日)]について(渡邊常任理事)

参加病院数は58病院、来場者総数は医学生・研修医合わせ185名であった。当日は各ブースでアンケートを実施、「臨床研修先を決定する際、何を重視するか」との問いに対しては「研修プログラム」が最も多く、次に「指導医」との回答が続き、また「臨床研修制度について、どこから情報を得ているか」との問いに対しては「インターネット」「大学の先輩」との回答が続いた。

4. 平成26年度北海道医科初期臨床研修医交流会[4月27日(日)]について(渡邊常任理事)

北海道厚生局・北海道・当会の三者共催で開催した。道内23臨床研修病院から48名の初期研修医が出席し、1年目・2年目初期研修医が9班に分かれグループワーク形式の交流会を行った。本交流会は初の試みであり進め方等について課題はあったが、研修プログラムや研修地域の枠を超え、道内の初期研修医が互いの情報交換を通じて、より良い研修生活をするための一助となった。

5. 第5回あじさいネット研究会[5月10日(土)・長崎県大村市]について(藤原副会長)

第一部ではあじさいネット利活用に関する研究発表が行われた。第二部は「在宅医療に於ける『あじさいネット』活用の価値と可能性」をテーマに、医師・薬剤師・訪問看護ステーション管理者等から現在の取り組みと課題などについて発表があり、質疑応答が行われた。参加者は約260名であった。

6. 第1回勤務医部会運営委員会[5月11日(日)]について(藤井常任理事)

勤務医部会報告書「勤務医の過重労働を改善するために」の作成について協議した。昨年行った地域医療の現況調査に加え、追加調査を行い、そのデータをもとに分担執筆して報告書をまとめることとした。また、不当クレームや暴力行為に対するポスターの原案を決定し、道内の医療機関に配付することとした。

7. 外部各委員会報告

(1) 第1回北海道いじめ問題審議会[4月30日(水)] について(三戸常任理事)

会長に北海道大学大学院教育学研究院・宮崎隆志教授、副会長に北海道教育大学・平野直己准教授を選出した。その後、審議会から付託された重大事態を調査審議する部会の設置を了承し、北海道におけるいじめの現状と道教委の取組状況等について報告が行われた。

(2) 第1回北海道いじめ調査委員会[5月8日(木)] について(北野常任理事)

委員長に北海道大学大学院教育学研究院・間宮正幸教授、副委員長に札幌協和法律事務所・馬場政道弁護士を選出した。引き続き、いじめ防止対策推進法と北海道いじめの防止等に関する条例について説明し、北海道におけるいじめの現状等について報告が行われた。

8. 各部報告

(1) 第1回救急医療部担当理事会[5月8日(木)] について(目黒常任理事)

所管事項の確認の他、北海道医師会災害時医療救護活動マニュアル(仮称)を作成するため、救急医療対策部会小委員会の中にワーキンググループを設置することとした。また、本日(平成26年5月13日)をもって、東日本大震災における北海道医師会災害対策本部の解散を了承した。

第3号 日本医師会代議員会 財務委員会委員および議事運営委員会委員の選出について

(三戸常任理事)

財務委員会委員に藤原日医代議員(当会副会長)、議事運営委員会委員に深澤日医代議員(当会副会長)を推薦することと決定。

第4号 北海道医師会無料職業紹介事業に関する件 (藤井常任理事)

本年度から医師の無料紹介事業を実施することとし、職業紹介所として必要要件である講習会を事務局に受講させるなど事業の実施体制を早急に行うことと決定。

第5号 北海道医師会第142回定時代議員会[6月15日(日)]の開催に関する件(三戸常任理事)

6月15日(日)午前10時から北海道医師会館8階会議室において、第142回定時代議員会を開催すること、またその提出議題を決定。

第6号 第2回理事会[5月24日(土)]の議案に関する件(三戸常任理事)

5月24日(土)午後4時から北海道医師会館において開催する、第2回理事会の提出議題を決定。

第4回常任理事会

日時 平成26年5月19日(月) 18:00~18:42
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局:安達事務局長ほか14名)

協議事項

第1号 平成25年度決算に関する件(北野常任理事)

平成25年度会計について、決算財務諸表等ならびに内部管理資料について検討し、監事による内部・外部監査報告をうけたのち、提案どおり承認することと決定。

第2号 平成25年度公益目的支出計画実施報告書に関する件(三戸常任理事)

北海道医師会の一般社団法人移行に伴い、移行前に保有していた財産を公益目的財産として適切に管理し、財産の支出が完了するまでは決算と共に「公益目的支出計画実施報告」を北海道に対し毎年行うことになっているが、25年度の実施報告書については提案どおり承認。

第2回理事会

日時 平成26年5月24日(土) 16:00~17:43
場所 北海道医師会 9階「理事会室」
出席者 長瀬会長、藤原・小熊両副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・後藤・林・笹本各常任理事、斎藤洵・恩村・津田・沖・倉増・山下・古屋・堀・齋藤孝次・飯塚各理事、水元・中村・大口各監事、宮本参与、本間議長、稲川副議長
(事務局:安達事務局長ほか15名)

1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

- (1) 監査報告(内部:大口監事、外部:水元監事)
監事の監査(内部監査)、独立監査人の監査(外部監査)の結果について、会計収支状況や財政状況等がそれぞれ適正に処理されている旨の報告があった。
- (2) 都道府県医師会税制担当理事連絡協議会[5月16日(金)]について(岡部常任理事)

消費税率10%時への対応として、控除対象外消費税問題に関する対応の経緯について説明があり、医業税制の主要課題については、平成26年度の税制改正内容および平成27年度税制改正要望へ向けての動きの説明があった。消費税

10%への引き上げ時における税制による対応策の選択肢のうち、軽減税率による課税、ゼロ税率による課税、非課税還付方式が主要な選択肢になると強調された。質疑応答では、消費税対応における日医の方向性をめぐり活発な議論が行われ、8月中旬から9月上旬頃に、控除対象外消費税の解消に向けた日医案を提示するので、ご理解いただき、地域医療を守るためにも医療界で統合した方針で抜本解決をしなければならぬと話があった。

(3) 日医理事会報告（長瀬会長）

日本医師会役員および裁定委員の選任・選定に関する公示の件等が報告され、平成25年度日本医師会事業報告、決算の件などが協議された。詳細については日医速報等を参照されたい。

(4) 日医各委員会報告

1) 広報委員会[4月17日(木)・5月15日(木)] について(山科常任理事)

従来から検討していた日医ホームページのリニューアルや意見広告、混合診療に関する新聞広告、朝日新聞社の診療報酬審査等の厚生局と医師会の姿勢に対する記事への抗議の件などにつき報告を受け、今後の広報戦略について協議した。

(5) その他

1) 会員加入促進に関するプロジェクト委員会 について(三戸常任理事)

プロジェクト委員会を設置し、会員の加入促進に関し具体的な活動内容を検討する。

2) 北見医師会看護専門学校について(古屋理事)

看護学科への入学者数の減少のため学校運営が厳しい状況となり、看護師の育成ができないと圏域の医療活動に多大な影響を及ぼすことから、北見市に学校運営費の補助を要望し、その結果、25年度から継続して補助金を受けると決定した。また、昼間定時制の看護師2年課程は、全日制の3年課程に再編する準備を進めている。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回の理事会以降推薦依頼のあった、札幌医科大学付属病院研修管理評価委員会委員に藤原副会長、北海道エキノコックス症対策協議会委員に日黒常任理事、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討委員会委員に藤原副会長を推薦することを承認。

5. 協議事項

第1号 平成25年度決算に関する件(北野常任理事)

平成25年度会計について、決算財務諸表等ならびに内部管理資料について検討し、25年度決算を提案どおり承認。

第2号 平成25年度公益目的支出計画実施報告書に関する件(三戸常任理事)

公益目的支出計画は予定どおり推移しており、25年度の実施報告書を提案どおり承認。

第3号 母体保護法医師指定取扱規程および細則の一部改正に関する件(三戸常任理事)

日医の母体保護法指定医師の指定基準モデル改定に伴い、当会規程の名称を「医師指定」から「指定医師」に変更すること、また、指定申請時の手術症例数の変更、母体保護法指定医師研修会の受講、施設基準として入院病床の確保、医師会非会員への対応、登録研修機関の要件など規定の一部を変更し、母体保護法医師指定要件である研修会の受講料について、会員は無料、非会員は10,000円を徴収することとし、平成26年12月1日より施行することと決定。

第4号 日本医師会代議員会 財務委員会委員および議事運営委員会委員の選出に関する件

(三戸常任理事)

財務委員会委員に藤原日医代議員(当会副会長)、議事運営委員会委員に深澤日医代議員(当会副会長)を推薦することと決定。

第5号 北海道医師会無料職業紹介事業に関する件(藤井常任理事)

本年度から医師の無料紹介事業を実施することとし、職業紹介所として必要要件である講習会を事務局に受講させるなど各種手続きを早急に行うことと決定。

第6号 第1回郡市医師会長協議会[5月31日(土)] の開催に関する件(三戸常任理事)

5月31日(土)午後4時から北海道医師会館8階会議室において、第1回郡市医師会長協議会を開催することを決定。

第7号 第142回定時代議員会[6月15日(日)]の開催に関する件(三戸常任理事)

6月15日(日)午前10時から北海道医師会館8階会議室において、第142回定時代議員会を開催すること、またその提出議題を決定。

第8号 理事提案事項

特になし。

6. 道総医協関連事項(長瀬会長)

4月19日開催の第1回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉 会

第5回常任理事会

日時 平成26年5月27日(火) 18:00~19:03
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件 (三戸常任理事)

新規申請者1名、再審申請者2名を指定医師とすることと決定。

第2号 国民健康保険診療報酬審査委員の補充推薦方依頼に関する件(橋本常任理事)

保険医代表委員1名の辞任に伴い、推薦母体である北海道小児科医会に対し後任委員の推薦依頼を行うことと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座57件、道医認定生涯教育講座40件の計97件を承認。

第4号 第1回郡市医師会長協議会[5月31日(土)]の議題に関する件(三戸常任理事)

5月31日(土)午後4時から北海道医師会館において開催する第1回郡市医師会長協議会の提出議題を決定。

第5号 その他

- (1) 6月行事予定表に関する件(事務局)

報告事項

1. 北海道医師会・北海道保健福祉部 懇談会[5月13日(火)]について(笹本常任理事)

北海道保健福祉部より、本年度の保健福祉部当初予算の概要について説明があり、意見交換を行った。その後、三戸常任理事から当会の事業計画・役員会務分担を説明した。道庁関係者の出席者は41名であった。

2. 北海道有床診療所協議会・北海道医師会打合会[5月24日(土)]について(伊藤常任理事)

当会より、医療施設等施設整備費補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)の申請状況について情報提供を行った。その後、同協議会の会則の一部改正と一部役員の選出を含め、今後の組織強化等について意見交換を行った。

3. 日本医師会第2回在宅医療支援フォーラム[5月18日(日)]について(林常任理事)

第一部では慶應義塾大学・田中滋名誉教授より「地域包括ケアシステムの本質と展望」につ

いての基調講演ならびに昭和大学医学部リハビリテーション医学講座・水間正澄教授より「在宅医療におけるリハビリテーションの役割」をテーマに教育講演が行われた。第二部は、「地域包括ケア時代—地域医師会の役割—」と題し、在宅医療の先進的な取り組みを行っている3地域の医師会から報告、その後質疑応答がなされた。参加者は404名であった。

4. 第87回日本産業衛生学会[5月22日(木)~24日(土)・岡山市]について(生駒常任理事)

「産業保健:原点から未来へ」をメインテーマに、「抗少子化及び抗加齢化」をサブテーマに開催された。教育講演では「大原孫三郎・暉峻義等～彼ら二人が考えたこと、その未来～」と題し、二人が昭和初期に倉敷の紡績工場において女子工員たちの生理的、心理的な影響の実験・調査を始めたことが現代の現場主義、問題解決志向、データ依拠に通じており、労働科学の基本である旨の解説が行われた。また、メインシンポジウムでは「National Health Index (NHI)の設計—その社会医学事業展開を目指して—」をテーマとし、産業衛生分野では統括的健康予防機関創設と総合社会健康指標設計が必要であるとの説明があり、討議が行われた。

5. 外部各委員会報告

(1) 北海道医療安全懇話会[5月13日(火)]について(水谷常任理事)

日本医療安全調査機構の診療行為に関連した死亡の調査分析事業における、北海道での事例進捗状況等について報告があった後、医療事故調査制度創設への動き、Aiの活用などに関して説明があり、意見交換を行った。

(2) 北海道高齢者虐待防止推進委員会[5月14日(水)]について(林常任理事)

平成25年度事業ならびに高齢者虐待に対するホームヘルパーの意識に関する実態調査結果の報告があり、引き続き今年度の事業計画および平成26年度北海道高齢者虐待防止推進研修会の研修内容について協議を行った。

(3) 薬物乱用防止対策北海道推進本部会議[5月21日(水)]について(長瀬会長)

本会議に参画する23関係機関の薬物乱用防止対策関連事業の平成25年度実施状況および平成26年度実施計画について報告があった後、北海道保健福祉部より平成26年度薬物乱用防止対策実施要綱(案)等の説明があり、提案どおり了承した。

(4) 北海道たばこ対策連絡協議会[5月21日(水)]について(後藤常任理事)

昨年、新たに設置された本協議会を10団体の参加により開催した。議事では、各団体のたばこ対策の取組状況について報告があり、小職か

らは当会の活動概要について説明した。最後にオブザーバーとして出席した北海道保健福祉部健康安全局地域保健課から北海道のたばこ対策への取り組みについて説明があった後、意見交換を行った。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 救急医療専門委員会第1回救急医療情報システム検討ワーキンググループ[5月20日(火)]について（目黒常任理事）

北海道より平成25年度の北海道救急医療・広域災害情報システム利用状況について報告があった。その後、平成26年10月からのシステム更新の内容として、普及率の増加に伴う、スマートフォン対応版の追加や、経費縮減を図るため、利用率が著しく低い道民向け音声・FAX案内サービスの廃止などの提案があり、了承した。

お知らせ



「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3における障がいの認定要領の一部改正」および「障害者児童福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準の一部改正」について

障がい児（者）の各種手当の認定に係る認定診断書の作成等にあたり、日々ご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、特別児童扶養手当、障害児福祉手当および特別障害者手当の認定要領等の一部が改正され、本年6月1日から適用されております。

なお、認定要領等につきましては、道のホームページに掲載しておりますので、ご参照願います。

- 北海道のホームページ - 保健福祉部 - 障がい者保健福祉課
 - お知らせ - 医療機関と医師の方

- ・ 障がい者保健福祉課URL
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/index.htm>

また、改正後の診断書につきましては、年度内には作成する予定ではありますが、それまでの間は、従前の診断書で対応いただくようお願いいたします。